中川町　御中

令和６年度　中川町
財務書類作成報告書

吉岡マネジメントグループ
ビズアップ公共コンサルティング株式会社

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い…… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い…… 1
（４）財務書類の内容…… 2

2. 令和 6 年度　中川町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 5
（２）行政コスト計算書……14
（３）純資産変動計算書……19
（４）資金収支計算書……21

3. 令和 6 年度　中川町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……25
（２）住民一人当たりの資産額 ……26
（３）住民一人当たりの負債額 ……26
（４）住民一人当たりの行政コスト……26
（５）受益者負担割合……27
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ……27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

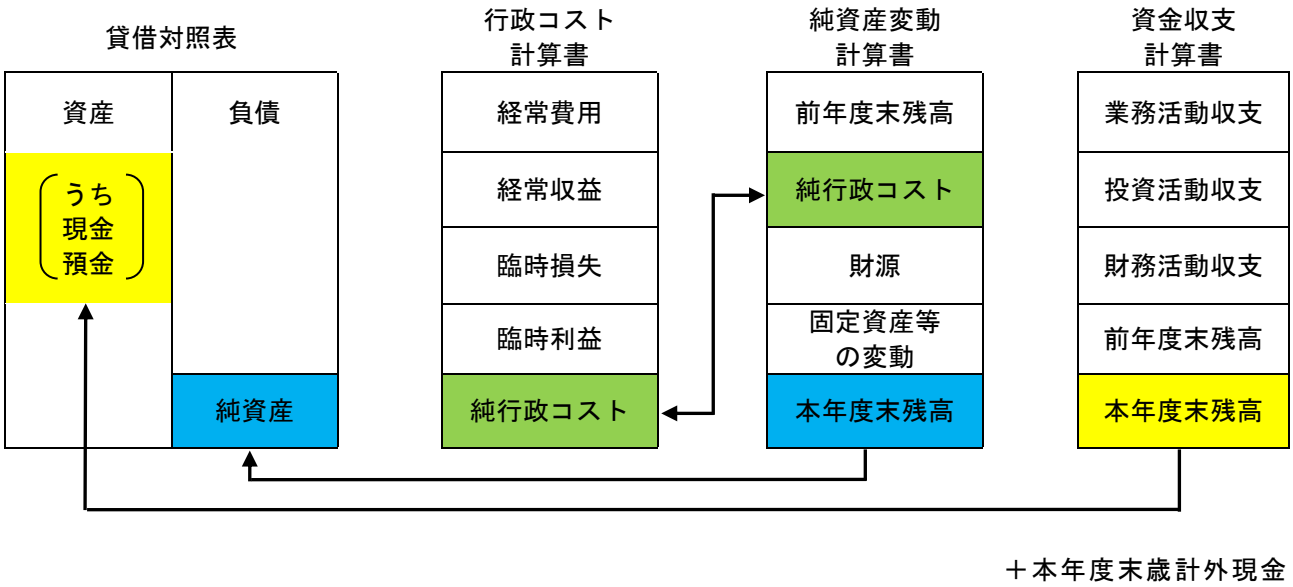
■中川町における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="11">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="6">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">簡易水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">農業集落排水事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">一部事務組合等</td><td>上川北部消防事務組合</td><td>北海道市町村備荒資金組合</td><td></td></tr>
<tr><td>上川教育研修センター組合</td><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td></td></tr>
<tr><td>西天北五町衛生施設組合</td><td>北海道議会議員公務災害補償等組合</td><td></td></tr>
<tr><td>中川町農業振興公社</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>中川町地域開発公社</td><td></td><td></td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2　令和６年度　中川町
財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,091,534	25,904,380	26,460,267	固定負債	4,289,176	8,017,513	8,017,516
有形固定資産	21,143,886	24,934,788	25,262,102	地方債等	3,755,646	4,585,583	4,585,583
事業用資産	8,425,728	8,425,728	8,737,515	長期未払金	－	－	－
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,118	退職手当引当金	533,530	533,530	533,534
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	－	－	－
建物	14,809,309	14,809,309	15,433,656	その他	－	2,898,400	2,898,400
建物減価償却累計額	△11,357,343	△11,357,343	△11,701,895	流動負債	671,714	749,510	749,848
工作物	179,785	179,785	461,590	１年内償還予定地方債等	622,900	695,069	695,069
工作物減価償却累計額	△100,853	△100,853	△350,739	未払金	－	2,584	2,584
船舶	－	－	414	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	△414	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	32,735	35,693	36,024
航空機	－	－	－	預り金	16,079	16,079	16,086
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	85	85
その他	－	－	－	負債合計	4,960,890	8,767,023	8,767,364
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	－	－	－	固定資産等形成分	22,976,745	26,798,770	27,355,298
インフラ資産	12,631,753	15,731,733	15,733,330	余剰分（不足分）	△4,806,228	△8,584,916	△8,495,981
土地	4,453	5,111	5,111	他団体出資等分	－	－	－
建物	－	401,691	401,691	純資産合計	18,170,517	18,213,854	18,859,317
建物減価償却累計額	－	△10,309	△10,309				
工作物	43,143,213	45,959,606	45,974,233				
工作物減価償却累計額	△30,515,913	△30,624,366	△30,637,395				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	－	－	－				
物品	680,696	1,471,532	1,623,536				
物品減価償却累計額	△594,291	△694,205	△832,279				
無形固定資産	37,917	42,358	42,409				
ソフトウェア	37,917	38,708	38,759				
その他	－	3,650	3,650				
投資その他の資産	909,731	927,234	1,155,757				
投資及び出資金	37,933	37,933	37,933				
有価証券	－	－	－				
出資金	37,933	37,933	37,933				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	1,766	2,439	2,477				
長期貸付金	－	－	－				
基金	870,452	870,452	1,098,941				
減債基金	－	－	11,540				
その他	870,452	870,452	1,087,401				
その他	－	16,830	16,830				
徴収不能引当金	△420	△420	△425				
流動資産	1,039,873	1,076,496	6,475,647				
現金預金	130,460	140,388	229,660				
資金	114,381	124,308	213,574				
歳計外現金	16,079	16,079	16,086				
未収金	24,202	41,710	41,714				
短期貸付金	－	－	－				
基金	885,211	894,389	895,031				
財政調整基金	885,211	894,389	895,031				
減債基金	－	－	－				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	9	9				
徴収不能引当金	－	－	△				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	23,131,407	26,980,876	27,626,681	負債及び純資産合計	23,131,407	26,980,876	27,626,681

これまでに一般会計等においては約 231.31 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 181.71 億円（78.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 49.61 億円（21.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 269.81 億円、純資産は約 182.14 億円（67.5%）、負債は約 87.67 億円（32.5%）となっています。

連結会計では資産は約 276.27 億円、純資産は約 188.59 億円(68.3%)、負債は約 87.67 億円(31.7%)となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	23,135,211	22,091,534	95.5%	26,420,842	25,904,380	98.0%	26,943,749	26,460,267	98.2%
有形固定資産	22,100,002	21,143,886	95.7%	25,384,441	24,934,788	98.2%	25,691,382	25,262,102	98.3%
事業用資産	8,671,544	8,425,728	97.2%	8,671,544	8,425,728	97.2%	8,978,390	8,737,515	97.3%
土地	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,118	1,215,118	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,733,695	14,809,309	100.5%	14,733,695	14,809,309	100.5%	15,265,354	15,433,656	101.1%
建物減価償却累計額	△11,047,958	△11,357,343	102.8%	△11,047,958	△11,357,343	102.8%	△11,307,775	△11,701,895	103.5%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%	459,768	461,590	100.4%
工作物減価償却累計額	△88,808	△100,853	113.6%	△88,808	△100,853	113.6%	△333,859	△350,739	105.1%
船舶	－	－	－	－	－	－	2	414	22404.5%
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△2	△414	24002.0%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	13,387,477	12,631,753	94.4%	16,671,917	15,731,733	94.4%	16,671,925	15,733,330	94.4%
土地	4,308	4,453	103.4%	4,308	5,111	118.6%	4,308	5,111	118.6%
建物	－	－	－	2,635,416	401,691	15.2%	2,635,416	401,691	15.2%
建物減価償却累計額	－	－	－	△1,290,085	△10,309	0.8%	△1,290,085	△10,309	0.8%
工作物	43,034,313	43,143,213	100.3%	48,286,612	45,959,606	95.2%	48,286,677	45,974,233	95.2%
工作物減価償却累計額	△29,651,144	△30,515,913	102.9%	△32,964,333	△30,624,366	92.9%	△32,964,390	△30,637,395	92.9%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	615,251	680,696	110.6%	615,251	1,471,532	239.2%	618,431	1,623,536	262.5%
物品減価償却累計額	△574,271	△594,291	103.5%	△574,271	△694,205	120.9%	△577,364	△832,279	144.2%
無形固定資産	45,764	37,917	82.9%	45,764	42,358	92.6%	45,833	42,409	92.5%
ソフトウェア	45,764	37,917	82.9%	45,764	38,708	84.6%	45,833	38,759	84.6%
その他	－	－	－	－	3,650	－	－	3,650	－
投資その他の資産	989,445	909,731	91.9%	990,637	927,234	93.6%	1,206,534	1,155,757	95.8%
投資及び出資金	37,933	37,933	100.0%	37,933	37,933	100.0%	37,933	37,933	100.0%
有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金	37,933	37,933	100.0%	37,933	37,933	100.0%	37,933	37,933	100.0%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	1,779	1,766	99.3%	2,971	2,439	82.1%	3,015	2,477	82.2%
長期貸付金	376	－	－	376	－	－	376	－	－
基金	949,817	870,452	91.6%	949,817	870,452	91.6%	1,165,675	1,098,941	94.3%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	11,540	－
その他	949,817	870,452	91.6%	949,817	870,452	91.6%	1,165,675	1,087,401	93.3%
その他	－	－	－	－	16,830	－	－	16,830	－
徴収不能引当金	△460	△420	91.3%	△460	△420	91.3%	△464	△425	91.6%
流動資産	1,175,099	1,039,873	88.5%	1,199,332	1,076,496	89.8%	1,301,124	6,475,647	497.7%
現金預金	126,784	130,460	102.9%	130,220	140,388	107.8%	223,636	229,660	102.7%
資金	112,408	114,381	101.8%	115,845	124,308	107.3%	206,817	213,574	103.3%
歳計外現金	14,376	16,079	111.9%	14,376	16,079	111.9%	16,819	16,086	95.6%
未収金	46,636	24,202	51.9%	51,194	41,710	81.5%	51,199	41,714	81.5%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	1,001,679	885,211	88.4%	1,017,918	894,389	87.9%	1,026,290	895,031	87.2%
財政調整基金	1,001,679	885,211	88.4%	1,017,918	894,389	87.9%	1,026,290	895,031	87.2%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	9	－	－	9	－
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	△	△	169.5%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	24,310,310	23,131,407	95.2%	27,620,174	26,980,876	97.7%	28,244,873	27,626,681	97.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,688,694	4,289,176	116.3%	4,545,800	8,017,513	176.4%	4,545,860	8,017,516	176.4%
地方債等	3,505,920	3,755,646	107.1%	4,363,026	4,585,583	105.1%	4,363,026	4,585,583	105.1%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	182,774	533,530	291.9%	182,774	533,530	291.9%	182,833	533,534	291.8%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	2,898,400	－	－	2,898,400	－
流動負債	698,340	671,714	96.2%	770,997	749,510	97.2%	771,306	749,848	97.2%
1年内償還予定地方債等	648,870	622,900	96.0%	718,408	695,069	96.8%	718,408	695,069	96.8%
未払金	－	－	－	－	2,584	－	－	2,584	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	35,094	32,735	93.3%	38,214	35,693	93.4%	38,520	36,024	93.5%
預り金	14,376	16,079	111.9%	14,376	16,079	111.9%	14,379	16,086	111.9%
その他	－	－	－	－	85	－	－	85	－
負債合計	4,387,034	4,960,890	113.1%	5,316,798	8,767,023	164.9%	5,317,166	8,767,364	164.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,136,890	22,976,745	95.2%	27,438,760	26,798,770	97.7%	27,970,039	27,355,298	97.8%
余剰分（不足分）	△4,213,614	△4,806,228	114.1%	△5,135,383	△8,584,916	167.2%	△5,042,331	△8,495,981	168.5%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	19,923,276	18,170,517	91.2%	22,303,377	18,213,854	81.7%	22,927,707	18,859,317	82.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.79 億円（4.8%）の減少、純資産は約 17.53 億円（8.6%）の減少、負債は約 5.74 億円（13.1%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 6.39 億円（2.3%）の減少、純資産は約 40.49 億円（18.3%）の減少、負債は約 34.50 億円（64.9%）の増加となりました。

連結会計では、資産は約 6.18 億円(2.2%)の減少、純資産は 40.68 億円(17.7%)の減少、負債は約 34.50 億円(64.9%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、有形固定資産の減少が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.67 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.97 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が 6.49 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.50 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 6 年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 36.4%、インフラ資産が 54.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値　当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
	R5年度	R6年度							
有形固定資産	22,100,002	21,143,886	△956,116	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	139,796,500	17,627,770
事業用資産	8,671,544	8,425,728	△245,816	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	68,393,833	9,013,669
インフラ資産	13,387,477	12,631,753	△755,724	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	70,631,333	8,404,851
物品	40,981	86,405	45,425	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	4,151,000	864,547
無形固定資産	45,764	37,917	△7,847	25,092	25,422	37,829	37,143	73,167	24,622
投資その他の資産	989,445	909,731	△79,714	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	12,992,833	3,911,601
流動資産	1,175,099	1,039,873	△135,227	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	4,162,000	1,815,223
資産合計	24,310,310	23,131,407	△1,178,903	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	23,379,182

項目（資産合計に対する構成比）	中川町		前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
	R5年度	R6年度							
有形固定資産	90.9%	91.4%	0.5%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	75.4%
事業用資産	35.7%	36.4%	0.8%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	38.6%
インフラ資産	55.1%	54.6%	△0.5%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	36.0%
物品	0.2%	0.4%	0.2%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	3.7%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.1%	3.9%	△0.1%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	16.7%
流動資産	4.8%	4.5%	△0.3%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	7.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

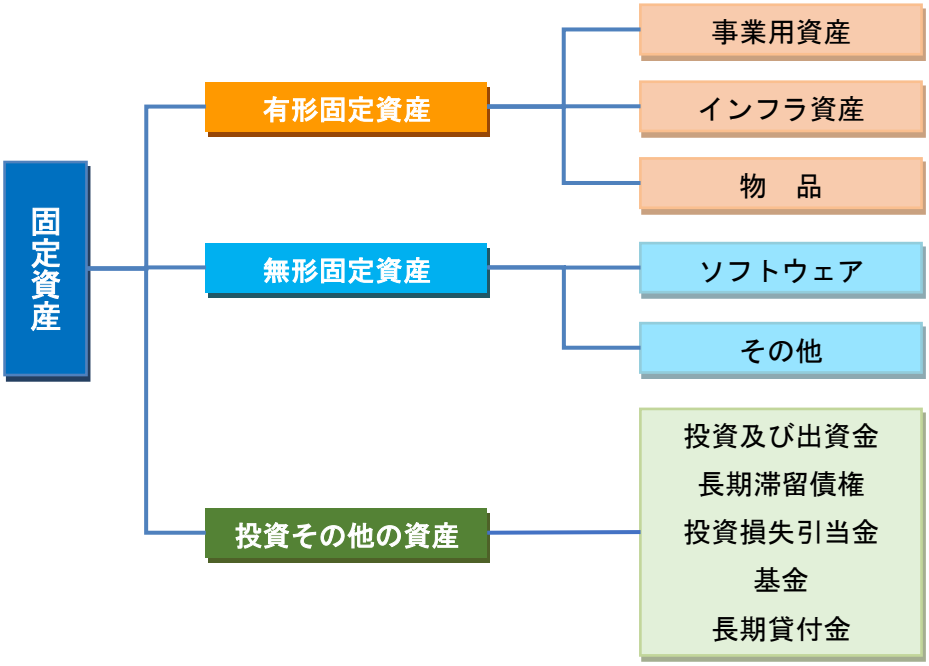
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

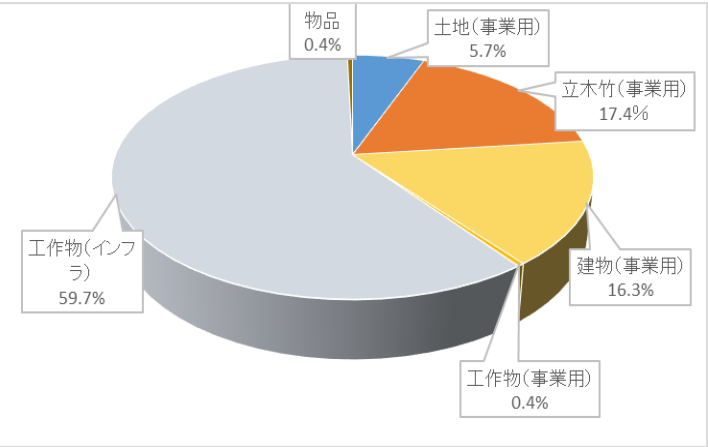


ロ）有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	1,215,045	5.7%
立木竹（事業用）	3,679,785	17.4%
建物（事業用）	3,451,966	16.3%
工作物（事業用）	78,932	0.4%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	4,453	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	12,627,300	59.7%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	86,405	0.4%
合計	21,143,886	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 59.7%、次いで立木竹（事業用）の 17.4%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。中川町においては、72.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
償却資産取得価額合計	58,563,045	58,813,004	249,959	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	37,879,797
減価償却累計額	41,362,180	42,568,401	1,206,220	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	124,808,167	24,146,216
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	70.6%	72.4%	1.8%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	63.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりＲ６年９月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されております。その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和６年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は 78.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	町村Ⅰ－0 （148団体）
	R5年度	R6年度							
資産合計	24,310,310	23,131,407	△1,178,903	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	23,379,182
負債合計	4,387,034	4,960,890	573,856	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	43,483,333	4,384,182
純資産合計	19,923,276	18,170,517	△1,752,759	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	113,541,500	18,994,986
純資産比率	82.0%	78.6%	△3.4%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	81.2%
負債比率	18.0%	21.4%	3.4%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は 18.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	町村Ⅰ－0 （148団体）
	R5年度	R6年度							
資産合計	24,310,310	23,131,407	△1,178,903	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	23,379,182
地方債残高	4,154,790	4,378,546	223,755	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	38,598,833	3,883,730
資産合計対地方債割合	17.1%	18.9%	1.8%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	16.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和６年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,301,630	5,015,599	5,303,417
業務費用	3,300,011	3,729,453	3,921,676
人件費	885,463	925,778	996,969
職員給与費	423,000	460,545	527,751
賞与等引当金繰入額	－	848	1,179
退職手当引当金繰入額	350,756	350,756	350,757
その他	111,707	113,629	117,283
物件費等	2,396,470	2,751,644	2,868,429
物件費	1,055,680	1,185,847	1,268,822
維持補修費	640	6,972	13,997
減価償却費	1,267,341	1,486,016	1,512,801
その他	72,809	72,809	72,809
その他の業務費用	18,079	52,031	56,278
支払利息	16,171	26,109	26,110
徴収不能引当金繰入額	40	40	45
その他	1,868	25,882	30,123
移転費用	1,001,619	1,286,146	1,381,741
補助金等	764,459	1,140,259	1,235,641
社会保障給付	139,745	139,745	139,745
他会計への繰出金	91,274	－	－
その他	6,142	6,142	6,355
経常収益	129,444	181,131	208,355
使用料及び手数料	58,128	108,203	123,048
その他	71,315	72,928	85,307
純経常行政コスト	4,172,187	4,834,468	5,095,062
臨時損失	－	1,678	2,045
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	1,678	2,045
臨時利益	5,889	7,478	7,478
資産売却益	3,530	3,530	3,530
その他	2,359	3,948	3,948
純行政コスト	4,166,297	4,828,668	5,089,629

令和6年度の経常費用は一般会計等で約43.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41.72億円、臨時損益を加えた純行政コストは約41.66億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約48.29億円となっています。連結会計の純行政コストは約50.90億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,233,860	4,301,630	101.6%	4,778,283	5,015,599	105.0%	4,904,480	5,303,417	108.1%
業務費用	3,047,730	3,300,011	108.3%	3,543,133	3,729,453	105.3%	3,646,977	3,921,676	107.5%
人件費	504,155	885,463	175.6%	543,358	925,778	170.4%	548,188	996,969	181.9%
職員給与費	418,728	423,000	101.0%	457,421	460,545	100.7%	461,877	527,751	114.3%
賞与等引当金繰入額	5,048	－	－	5,314	848	16.0%	5,620	1,179	21.0%
退職手当引当金繰入額	－	350,756	－	－	350,756	－	－	350,757	－
その他	80,379	111,707	139.0%	80,623	113,629	140.9%	80,692	117,283	145.3%
物件費等	2,523,794	2,396,470	95.0%	2,953,554	2,751,644	93.2%	3,047,590	2,868,429	94.1%
物件費	1,256,888	1,055,680	84.0%	1,520,492	1,185,847	78.0%	1,595,115	1,268,822	79.5%
維持補修費	713	640	89.8%	713	6,972	978.4%	717	13,997	1952.4%
減価償却費	1,266,194	1,267,341	100.1%	1,432,350	1,486,016	103.7%	1,451,757	1,512,801	104.2%
その他	－	72,809	－	－	72,809	－		72,809	137375573.6%
その他の業務費用	19,781	18,079	91.4%	46,221	52,031	112.6%	51,199	56,278	109.9%
支払利息	15,799	16,171	102.4%	26,192	26,109	99.7%	26,192	26,110	99.7%
徴収不能引当金繰入額	－	40	－	－	40	－	4	45	1104.3%
その他	3,982	1,868	46.9%	20,029	25,882	129.2%	25,003	30,123	120.5%
移転費用	1,186,130	1,001,619	84.4%	1,235,150	1,286,146	104.1%	1,257,503	1,381,741	109.9%
補助金等	743,352	764,459	102.8%	1,111,914	1,140,259	102.5%	1,134,267	1,235,641	108.9%
社会保障給付	122,081	139,745	114.5%	122,081	139,745	114.5%	122,081	139,745	114.5%
他会計への繰出金	319,555	91,274	28.6%	－	－	－	－	－	－
その他	1,142	6,142	538.0%	1,155	6,142	531.9%	1,155	6,355	550.0%
経常収益	147,927	129,444	87.5%	202,660	181,131	89.4%	224,439	208,355	92.8%
使用料及び手数料	56,895	58,128	102.2%	108,816	108,203	99.4%	123,945	123,048	99.3%
その他	91,033	71,315	78.3%	93,844	72,928	77.7%	100,494	85,307	84.9%
純経常行政コスト	4,085,932	4,172,187	102.1%	4,575,623	4,834,468	105.7%	4,680,041	5,095,062	108.9%
臨時損失	240,612	－	－	240,612	1,678	0.7%	240,612	2,045	0.8%
災害復旧事業費	240,612	－	－	240,612	－	－	240,612	－	－
資産除売却損		－	－		－	－		－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	1,678	－	－	2,045	－
臨時利益	6,251	5,889	94.2%	6,251	7,478	119.6%	6,252	7,478	119.6%
資産売却益	6,251	3,530	56.5%	6,251	3,530	56.5%	6,252	3,530	56.5%
その他	－	2,359	－	－	3,948	－		3,948	11610864.7%
純行政コスト	4,320,293	4,166,297	96.4%	4,809,984	4,828,668	100.4%	4,914,401	5,089,629	103.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.68億円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.18億円（12.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86百万円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.54億円（3.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約19百万円（0.4%）増加、連結会計では1.75億円(3.6%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、中川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が76.7%、移転費用が23.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に55.7%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町 R5年度	中川町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
経常費用	4,233,860	4,301,630	67,770	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	4,053,304
業務費用	3,047,730	3,300,011	252,281	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	19,076,333	2,698,919
人件費	504,155	885,463	381,307	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	5,045,833	692,912
物件費等	2,523,794	2,396,470	△127,324	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	13,571,333	1,958,858
その他の業務費用	19,781	18,079	△1,702	58,158	69,644	182,629	242,286	459,167	47,149
移転費用	1,186,130	1,001,619	△184,511	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	1,354,345
項目（経常費用に対する構成比）	中川町 R5年度	中川町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	72.0%	76.7%	4.7%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	66.6%
人件費	11.9%	20.6%	8.7%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	17.1%
物件費等	59.6%	55.7%	△3.9%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	48.3%
その他の業務費用	0.5%	0.4%	△0.0%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.2%
移転費用	28.0%	23.3%	△4.7%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は5.5%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町 R5年度	中川町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
減価償却費	1,266,194	1,267,341	1,147	917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	3,961,833	819,466
経常費用	4,233,860	4,301,630	67,770	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	4,053,304
対経常費用　減価償却費割合	29.9%	29.5%	△0.4%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	20.2%
未償却資産合計	17,246,629	16,282,521	△964,108	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	37,879,797
対未償却資産合計　減価償却費割合	7.3%	7.8%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.2%
資産合計	24,310,310	23,131,407	△1,178,903	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	23,379,182
対資産合計　減価償却費割合	5.2%	5.5%	0.3%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.8%、扶助費である社会保障給付が3.2%、他会計の負担分である繰出金が2.1%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	中川町 R5年度	中川町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
経常費用	4,233,860	4,301,630	67,770	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	4,053,304
移転費用	1,186,130	1,001,619	△184,511	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	1,354,345
補助金等	743,352	764,459	21,106	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	7,837,333	834,689
社会保障給付	122,081	139,745	17,664	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	7,270,333	185,791
他会計への繰出金	319,555	91,274	△228,281	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	2,608,167	323,615
その他	1,142	6,142	5,000	4,066	4,556	6,229	75,857	31,500	10,203

項目（経常費用に対する構成比）	中川町 R5年度	中川町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（77団体）	人口 5,000～1万人未満（45団体）	人口 1～3万人未満（35団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	人口 5万～10万人未満（6団体）	町村Ⅰ－0（148団体）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.0%	23.3%	△4.7%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	33.4%
補助金等	17.6%	17.8%	0.2%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	20.6%
社会保障給付	2.9%	3.2%	0.4%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	4.6%
他会計への繰出金	7.5%	2.1%	△5.4%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	8.0%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,923,276	22,303,377	22,927,707
純行政コスト（△）	△4,166,297	△4,828,668	△5,089,629
財源	3,169,768	3,844,737	4,084,338
税収等	2,725,744	3,210,282	3,421,613
国県等補助金	444,024	634,455	662,725
本年度差額	△996,529	△983,931	△1,005,291
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	80
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	42,123
その他	△756,230	△3,105,592	△3,105,302
本年度純資産変動額	△1,752,759	△4,089,523	△4,068,390
本年度末純資産残高	18,170,517	18,213,854	18,859,317

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約181.71億円となっています。また、全体会計では約182.14億円、連結会計では約188.59億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	20,693,180	19,923,276	96.3%	17,209,401	22,303,377	129.6%	17,873,093	22,927,707	128.3%
純行政コスト（△）	△4,320,293	△4,166,297	96.4%	△4,809,984	△4,828,668	100.4%	△4,914,401	△5,089,629	103.6%
財源	3,317,906	3,169,768	95.5%	3,656,703	3,844,737	105.1%	3,742,003	4,084,338	109.1%
税収等	2,625,871	2,725,744	103.8%	2,767,488	3,210,282	116.0%	2,824,866	3,421,613	121.1%
国県等補助金	692,036	444,024	64.2%	889,215	634,455	71.3%	917,137	662,725	72.3%
本年度差額	△1,002,387	△996,529	99.4%	△1,153,281	△983,931	85.3%	△1,172,398	△1,005,291	85.7%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－		－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	80	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△23,515	42,123	△179.1%
その他	232,482	△756,230	△325.3%	6,247,256	△3,105,592	△49.7%	6,250,527	△3,105,302	△49.7%
本年度純資産変動額	△769,904	△1,752,759	227.7%	5,093,975	△4,089,523	△80.3%	5,054,614	△4,068,390	△80.5%
本年度末純資産残高	19,923,276	18,170,517	91.2%	22,303,377	18,213,854	81.7%	22,927,707	18,859,317	82.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 17.53 億円（8.8%）減少、全体会計では約 40.40 億円（18.3%）減少、連結会計では 40.68 億円(17.7%)減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,645,138	3,131,860	3,392,863
業務費用支出	1,643,520	1,845,714	2,011,122
移転費用支出	1,001,619	1,286,146	1,381,741
業務収入	3,254,351	3,787,138	4,051,123
臨時支出	－	1,678	1,678
臨時収入	－	1,168	1,168
業務活動収支	609,212	654,768	657,750
【投資活動収支】			
投資活動支出	597,835	715,731	766,771
投資活動収入	389,740	420,299	465,777
投資活動収支	△208,095	△295,432	△300,994
【財務活動収支】			
財務活動支出	648,870	718,408	718,408
財務活動収入	249,726	367,535	367,535
財務活動収支	△399,144	△350,873	△350,873
本年度資金収支額	1,973	8,464	5,884
前年度末資金残高	112,408	115,845	206,817
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	873
本年度末資金残高	114,381	124,308	213,574

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円の増加で、資金残高は約1.14億円に増加しました。
全体会計では約8百万円のプラスで、資金残高は約1.24億円に増加しました。
連結会計では約6百万円のプラスで、約2.14億円に増加しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,992,664	2,645,138	88.4%	3,373,856	3,131,860	92.8%	3,480,573	3,392,863	97.5%
業務費用支出	1,806,534	1,643,520	91.0%	2,138,706	1,845,714	86.3%	2,223,070	2,011,122	90.5%
人件費支出	529,153	569,801	107.7%	571,281	611,714	107.1%	576,059	682,879	118.5%
物件費等支出	1,257,600	1,055,680	83.9%	1,521,204	1,182,009	77.7%	1,595,832	1,272,009	79.7%
支払利息支出	15,799	16,171	102.4%	26,192	26,109	99.7%	26,192	26,110	99.7%
その他の支出	3,982	1,868	46.9%	20,029	25,882	129.2%	24,986	30,123	120.6%
移転費用支出	1,186,130	1,001,619	84.4%	1,235,150	1,286,146	104.1%	1,257,503	1,381,741	109.9%
補助金等支出	743,352	764,459	102.8%	1,111,914	1,140,259	102.5%	1,134,267	1,235,641	108.9%
社会保障給付支出	122,081	139,745	114.5%	122,081	139,745	114.5%	122,081	139,745	114.5%
他会計への繰出支出	319,555	91,274	28.6%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	1,142	6,142	538.0%	1,155	6,142	531.9%	1,155	6,355	550.0%
業務収入	3,241,863	3,254,351	100.4%	3,631,991	3,787,138	104.3%	3,740,593	4,051,123	108.3%
税収等収入	2,626,340	2,725,502	103.8%	2,764,755	3,021,163	109.3%	2,820,914	3,231,345	114.5%
国県等補助金収入	490,481	399,678	81.5%	687,660	597,168	86.8%	715,582	625,439	87.4%
使用料及び手数料収入	56,782	57,846	101.9%	108,841	95,869	88.1%	123,970	110,714	89.3%
その他の収入	68,261	71,324	104.5%	70,735	72,937	103.1%	80,127	83,626	104.4%
臨時支出	240,612	－	－	240,612	1,678	0.7%	240,612	1,678	0.7%
災害復旧事業費支出	240,612	－	－	240,612	－	－	240,612	－	－
その他の支出	－	－	－	－	1,678	－	－	1,678	－
臨時収入	－	－	－	－	1,168	－	－	1,168	－
業務活動収支	8,588	609,212	7094.0%	17,523	654,768	3736.7%	19,408	657,750	3389.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	114,401	597,835	522.6%	114,401	715,731	625.6%	161,094	766,771	476.0%
公共施設等整備費支出	713	397,151	55735.1%	713	515,043	72279.8%	8,322	523,473	6290.1%
基金積立金支出	54,488	62,515	114.7%	54,489	62,518	114.7%	82,826	95,128	114.9%
投資及び出資金支出	－	72,809	－	－	72,809	－	－	72,809	－
貸付金支出	59,200	65,360	110.4%	59,200	65,360	110.4%	69,946	75,360	107.7%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	518,578	389,740	75.2%	527,559	420,299	79.7%	572,329	465,777	81.4%
国県等補助金収入	171,328	67,308	39.3%	171,328	82,459	48.1%	171,328	82,459	48.1%
基金取崩収入	283,998	259,891	91.5%	292,979	266,951	91.1%	307,886	281,935	91.6%
貸付金元金回収収入	57,001	59,010	103.5%	57,001	60,383	105.9%	67,474	71,131	105.4%
資産売却収入	6,251	3,530	56.5%	6,251	3,530	56.5%	6,252	3,530	56.5%
その他の収入	－	－	－	－	6,976	－	19,388	26,722	137.8%
投資活動収支	404,178	△208,095	△51.5%	413,158	△295,432	△71.5%	411,235	△300,994	△73.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	695,101	648,870	93.3%	761,405	718,408	94.4%	761,408	718,408	94.4%
地方債等償還支出	695,101	648,870	93.3%	761,405	718,408	94.4%	761,405	718,408	94.4%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	2	－	－
財務活動収入	303,331	249,726	82.3%	355,131	367,535	103.5%	355,131	367,535	103.5%
地方債等発行収入	303,331	249,726	82.3%	355,131	367,535	103.5%	355,131	367,535	103.5%
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	△391,770	△399,144	101.9%	△406,274	△350,873	86.4%	△406,277	△350,873	86.4%
本年度資金収支額	20,995	1,973	9.4%	24,406	8,464	34.7%	24,366	5,884	24.1%
前年度末資金残高	91,413	112,408	123.0%	91,439	115,845	126.7%	187,392	206,817	110.4%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△4,941	873	△17.7%
本年度末資金残高	112,408	114,381	101.8%	115,845	124,308	107.3%	206,817	213,574	103.3%
前年度末歳計外現金残高	13,984	14,376	102.8%	13,984	14,376	102.8%	16,441	16,819	102.3%
本年度歳計外現金増減額	391	1,704	435.4%	391	1,704	435.4%	378	△732	△193.9%
本年度末歳計外現金残高	14,376	16,079	111.9%	14,376	16,079	111.9%	16,819	16,086	95.6%
本年度末現金預金残高	126,784	130,460	102.9%	130,220	140,388	107.8%	223,636	229,660	102.7%

3 令和６年度　中川町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、中川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

中川町の純資産比率は、78.6％となっています。人口平均の76.7％より高い水準です。

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	82.0%	78.6%	△3.4%	76.7%	81.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

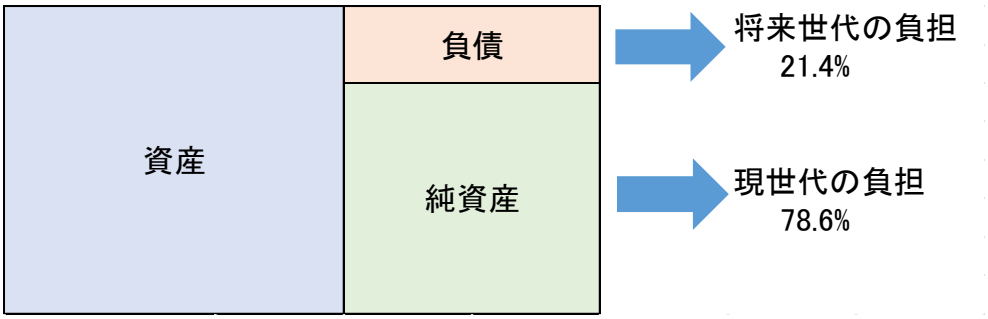
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が 78.6 万円、借金が 21.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,890万円	1,849万円	△41万円	763万円	1,590万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和７年３月31日の住民基本台帳の1,251人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は1,849万円で、人口平均の763万円よりも高い水準です。これには中川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	341万円	397万円	56万円	181万円	228万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

中川町においては約397万円で、人口平均の181万円より高い水準です。

（４）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	336万円	333万円	△3万円	147万円	275万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は333万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	3.0%	△0.5%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は 3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 6.3%より低い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	町村Ｉ－０ （148団体）
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	1億99百万円	2億20百万円	21百万円	△5億3百万円	△9億17百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。中川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.20 億円で、人口平均値より高い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることを意味します。